

BASE Vol.5

実践的基礎知識 リスク編(5) <流動性リスクの重要性>

2015/09/17

流動性リスクの重要性

「小さな市場は大きく動く」が市場の大原則です。例えば「1,000億円規模の売り」のインパクトは、各資産の市場規模によって異なります。小さな市場はまとまった資金の出入りで大きく変動する傾向があり、こうした市場に投資する場合は分散投資が鉄則です。

市場規模は気にする必要があるの？

今回は流動性リスクについてご説明します。流動性リスクとは、市場規模や取引量が小さい場合や、市場混乱時など買い手が少なくなった場合に、①換金したい時に換金できない、②換金したい量に対し需要が少なく一部しか換金できない、③買い手が少なく大幅な値引きをしなければ換金ができない、といったことが起こるリスクのことです。たとえば、「1,000億円の売り」というまとまった資金での取引をする場合、毎日10兆円の取引が成立する大きな市場と、毎日1,000億円の取引しか成立しない小さな市場では、インパクトが違ってきます。

図表1に、東証一部市場とJ-REIT市場の市場規模を比較しています。2015年8月31日現在の東証一部の時価総額は約554兆円、J-REITの時価総額は約9.7兆円と東証一部の約1/55の市場規模です。ではこの2つの市場から、それぞれ1,000億円の資金が流出したら、どのくらいのインパクトになるのでしょうか？

1,000億円が時価総額に占める比率は、東証一部で0.02%、J-REITでは1.03%で、ここでも約50倍の差があります。さらに、1,000億円が1日の売買代金に占める比率でみると、市場規模が大きい東証一部はわずか3.03%ですが、J-REITは約290%と売買代金の約3倍になってしまいます。このような状態では、投資している資産をすぐに現金化しようとしても、現金化できなくなるリスクが出てきます。これが一般的に言われる流動性リスクの例です。市場規模の小さい市場では、購入したい価格もしくは売却したい価格で取引しようとする時は、市場の厚みを勘案した取引規模を常に念頭に置かなければなりません。市場規模を無視した取引規模で発注すると、想定していた取引価格とかけ離れた売買価額でしか取引が成立しないリスクがあります。

また、市場の混乱時には通常と違い買い手が極端に少なく、商いが薄い状態になることも注意が必要です。では、市場規模を確認するにはどうしたらいいでしょう。日本の東証一部市場やJ-REIT市場の市場規模は、日経新聞等で簡単に確認することができますが、他の市場はどうでしょうか。市場規模というのは主に2つの指標で把握することができます。1つは時価総額で、全部でいくら分あるか、という数字です。もう1つは日々の売買代金で、毎日どのくらいの取引が成立しているか、という数字です。後者はデータを入手するのがなかなか難しいのですが、前者の時価総額は比較的容易に入手できます。投資信託のパフレット等に記載がある場合もあります。流動性リスクは普段は見過ごされがちですが、ひとたび顕在化すれば、非常に深刻な問題を引き起こしかねない重要なリスクです。しっかりと確認するようにしましょう。

図表1: 東証一部市場とJ-REIT市場の時価総額と売買代金の比較

	東証一部	J-REIT
時価総額	5,542,585	96,790
1日の売買代金	33,022	345
1,000億円が時価総額に占める割合	0.02%	1.03%
1,000億円が売買代金に占める割合	3.03%	289.86%

(2015年8月31日時点)

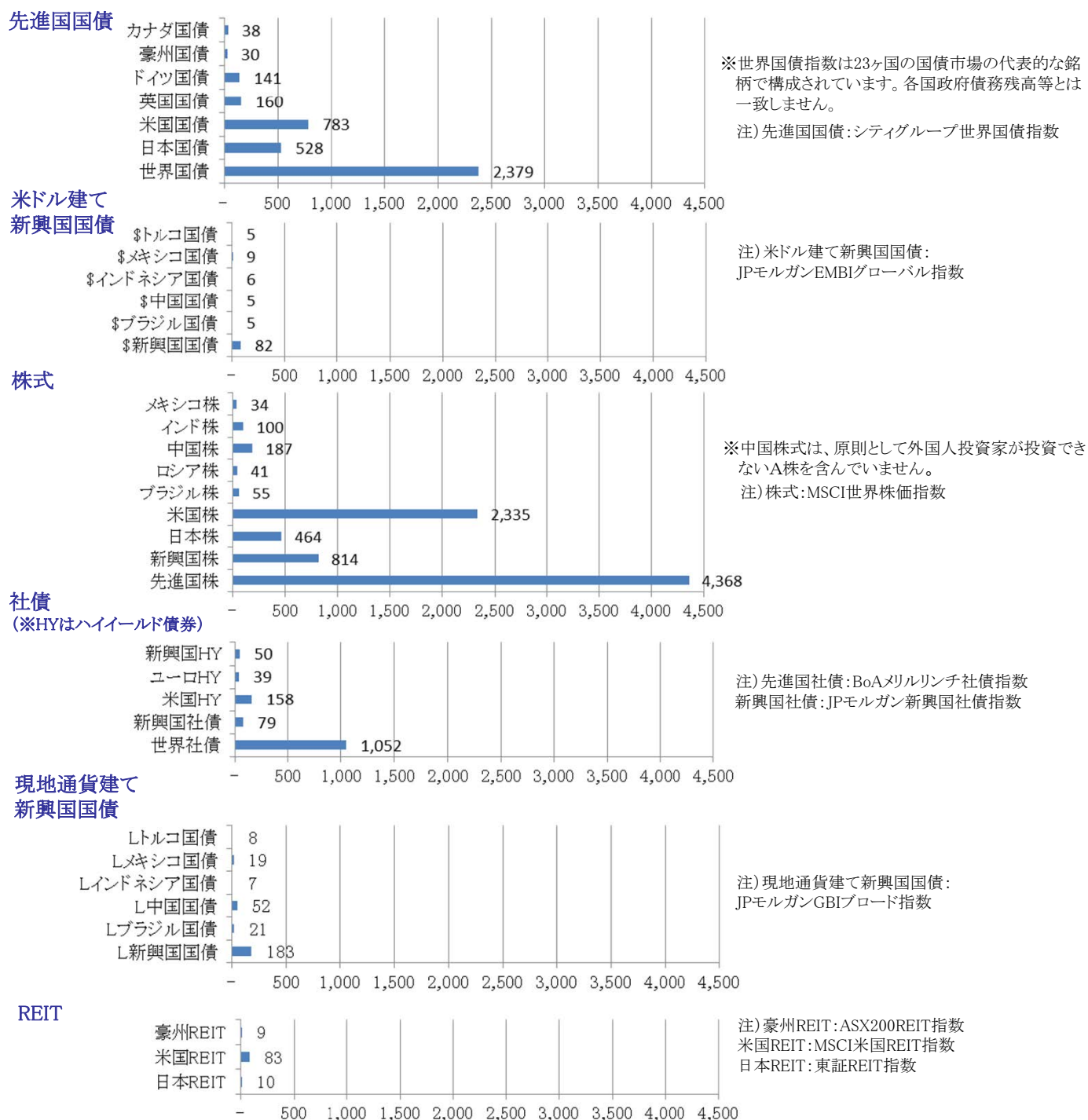
当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売上の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

実践的基礎知識 リスク編(5) <流動性リスクの重要性>

図表2: 各市場を代表する指数の時価総額 (2015年8月末現在、単位:兆円)



※当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

BASE

「iInfo」はピクテのインターネット専用「iTrust」シリーズの 受益者のみなさまにご提供する**会員限定サービス**です。

ピクテのiInfoには投資家のみなさまの、

「プロ並みのファンドや市場環境の情報がほしい」

「投資に役立つ知識を自分のペースで学びたい」

…というご要望を満たす様々な情報をご用意しております。

具体的には、iTrustシリーズのバリュエーションレポートやピクテの短期・長期の投資環境見通しを紹介した戦略レポート「Barometer」

「Secular Outlook」、投資の基本をやさしく学べる「BASE VIDEO & TEXT」、コラム「投信新世代のための基礎知識」など、様々なコンテンツが用意されています。

iInfo詳細はこちら

<https://www.pictet.co.jp/itrust/iinfo>



iInfo

(「iInfo」で検索してください)



iInfo by Pictet Facebookページのご紹介

iInfoのFacebookページができました！

ここでは、私たちが日々取り組んでいることや、みなさまのお役に立てそうなことなど、様々な情報をお届けしてまいります。

iInfo by Pictet Facebookページ

<https://m.facebook.com/iinfo.pictet.jp/>



iInfo

(Facebookで「iInfo」と検索してください)



当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。